

ポルトガル月報

2023年8月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★「世界青年の日」の開催

【外交】★共和国大統領のウクライナ訪問

★CPLP首脳会合の開催

【経済】★2023年第2四半期の経済成長率の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●共和国大統領、女子サッカー代表チームの健闘を称える

8月3日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ニュージーランドとオーストラリアで開催された女子サッカーワールドカップからポルトガルに帰国した代表チームをベレン宮殿で出迎えた。ポルトガル女子サッカー代表は今回が初めてのワールドカップ出場であった。同代表チームは、ベトナム代表に勝利し、アメリカ代表に引き分けたものの、オランダに敗れグループステージ敗退に終わった。レベロ・デ・ソウザ大統領は、ワールドカップ期間に選手たちが全試合で示したクオリティの高さ、決意を称賛し、ポルトガル国民を代表した選手達に最大の敬意を表した。

★「世界青年の日」の開催

8月1日から6日までの期間、青年カトリック信者の最大の集会である「世界青年の日」がポルトガルで開催された。本イベントにはフランシスコ教皇も参加し、レベロ・デ・ソウザ大統領、アントニオ・コスタ首相及びサントス・シルヴァ共和国議長などと会談を行った。また、教皇の到着に合わせ、ベレン文化センターにて歓迎式典が行われた。同式典でレベロ・デ・ソウザ大統領は、「聖なる父よ、本日、リスボンにおいて忘れがたい5日間のために、両手を広げて歓迎する」と述べ、教皇のポルトガル訪問を歓迎した。教皇

は、5日にポルトガル中部に位置するファティマ大聖堂を訪問し、最終日の6日にはリスボンのテージュ公園にて閉幕ミサに参加した。全行程が終了後、教皇は「自身が見た中で1番によく準備された『世界青年の日』であった」と同イベントの成功を称えた。次回の「世界青年の日」は2027年に韓国のソウルにて開催される。

●ポルトガル各地で干ばつ被害及び森林火災の発生

8月11日、ポルトガル海洋気象庁は、今年7月末時点でポルトガル領土の97%が干ばつのリスクに直面しており、特に南部のアレンテージョ及びアルガルヴェ地方では深刻な状況にあると発表した。8月はポルトガル各地で乾燥による火災が発生した。中でも、アルガルヴェ地方オデミラにて8月7日に発生した火災では1,400人が避難し、22名の負傷者が報告された。消火活動には約900名の消防隊員が動員された。8月第4週には、国内の多くの地域が熱波に見舞われ、気温が40度を超える箇所が多く見られた。ポルトガル政府も、猛暑から身を守るための10の推奨事項を政府HPで発表するなどし、国民に注意勧告を行った。

●インテルカンパス社の世論調査結果

8月15日、インテルカンパス社は政党支持に対す

る世論調査の結果を発表した。与党・社会党（PS）の支持率は23.6%（前月比0.1ポイント増）となった。最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は22.5%（前月比0.3ポイント減）となり、野党第二党のシェーガ党の支持率は11.4%で、前月比1.3ポイント減となった。その他の政党では、自由党（Livres）の支持率のみが増加し、残りの政党の支持率は低下した。これらの結果を踏まえると、右翼政党の支持率は41.8%となり、左翼政党の合計支持率38.8%を上回る。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	3月	4月	5月	6月	7月	8月
PS	25.9	25.2	21.2	22.4	23.5	23.6
PSD	24.2	24.1	21.1	24.1	22.8	22.5
CH	13.5	13.2	12.1	11.8	12.7	11.4
IL	7.0	7.3	6.9	8.1	9.1	7.0
BE	6.7	7	7.9	7.9	8.9	6.8
CDU*	3.2	4.3	3.5	3.8	4.3	3.1
PAN	1.5	2.3	2.0	3.6	4.5	2.9
CDS**	1.3	1.4	1.5	2.2	1.1	0.9
Livre	2.4	1.1	1.9	2.2	2.3	2.4

※ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）の連合

※※現在無議席

●共和国大統領、住宅法案に対して拒否権を行使

8月22日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、前月19日に共和国議会にて承認された住宅法案に対して、拒否権を行使し、議会へ差し戻した。レベロ・デ・ソウザ大統領は、同施策が現在、国民が直面している課題に対応するのに十分ではない旨を批判した。また、本法案は議会で過半数の議席を有する与党の社会党（PS）のみが賛成票を投じており、コンセンサスの面で問題視されていた。共和国憲法では、拒否された法案は再度議会で差し戻され、絶対多数（116票）以上で可決されると、大統領は8日以内に公布しなければならない。

外交

●ニジェールからポルトガル国民が避難

8月3日、ポルトガル政府は、現在クーデターの影響で治安悪化が懸念されているニジェールから出国を希望しているポルトガル国民9名を無事に避難させたと発表した。当避難活動は、フランス政府及び在ニジェール欧州連合代表部の協力の下に行われた。ポルトガル外務省は隣国コートジボワールのポルトガル大使館を通してニジェールの状況を引き続き監視している。

●フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣の南米訪問

8月15日から20日、フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣は南米3か国（パラグアイ、ウルグアイ及びアルゼンチン）を訪問した。パラグアイでは、サンティアゴ・ペーニャ新大統領の就任式に参加した。ウルグアイでは、二国間関係及び現在の世界情勢について政府関係者と協議をし、アルゼンチンでは、政府高官とポルトガルの同地域への投資可能性について協議した。

●共和国大統領のポーランド訪問

8月20日から22日、レベロ・デ・ソウザ大統領はポーランドを訪問した。同大統領は、ポーランド滞在中にワルシャワ大学学生との交流、ワルシャワ市立図書館における両国外交関係樹立100周年記念展示会等に参加し、現地のポルトガル人コミュニティとの交流も行った。22日には、アンジェイ・ドゥダ/ポーランド大統領と会談した。会談後の共同記者会見でレベロ・デ・ソウザ大統領は「我々は団結しており、躊躇することなく連帯の意を示す。だからこそ、EUとNATOの東部国境に疑問を投げかける動きに警戒する必要があるというポーランドの懸念に、私は十分に留意する。我々は注意深く支援し、作戦を展開している。」と述べた。

★共和国大統領のウクライナ訪問

レベロ・デ・ソウザ大統領は22日から25日にかけてウクライナを公式訪問した。訪問中、レベロ・デ・ソウザ大統領は、戦争によって多くの犠牲者がでたブチャ市にある犠牲者追悼記念碑の訪問し、その後ゼレンスキー/ウクライナ大統領と共に第3回クリミア・プラットフォーム首脳会合へ参加した。訪問2日目には、ウクライナ独立32周年記念式典に参加し、ゼレンスキー大統領臨席のもと、ウクライナ語でスピーチを行った。式典後、両大統領は首脳会談を行い、共同記者会見を行った。その後、レベロ・デ・ソウザ大統領はシュミハル首相とも会談した。

★CPLP首脳会合の開催

8月27日、サントメ・プリンシペにて、第14回CPLP首脳会合が開催され、レベロ・デ・ソウザ大統領、アントニオ・コスタ首相が参加した。会合へは、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣及びフランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当大臣も同行した。

「若さと持続可能性」をテーマに開催された今回の首脳会合では、ポルトガルから、加盟国間の学術交流プログラムの設置、債務を用いたエネルギー転換のための基金の新設の2つの提案がなされた。レベロ・デ・ソウザ大統領は、「若者達は、あらゆるコミュニティはそれを作り上げた人達のものではなく、若者自身のものであると自覚しなければならない。」と述べた。また、CPLPが2026年に設立30周年を迎えることに言及し、「新しい世代は、地域コミュニティのリーダーとまではいかなくとも、少なくとも、そのリーダーシップの重要な部分を決定する存在にならなければならない」と新たな世代の重要性を強調した

経済

●6月の貿易取引数値の発表

8月9日、国立統計院（INE）は2023年6月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。6月の貿易取引量は前年同月と比較し、輸出が-6.9%、輸入が-7.3%となり、3か月連続で減少を記録した。

ポルトガル月報

貿易収支に関しては、前年同月比で4億9,600万ユーロ減少し、21億2,200万ユーロとなった。

●2023年7月の消費者物価指数の発表

8月10日、国立統計院は2023年7月の消費者物価指数（CPI）を発表した。7月のCPIは前月を0.3%下回る3.1%となった。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（5.3%）を大きく下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下の通り。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ポルトガル	8.2%	7.4%	5.7%	4.0%	3.4%	3.1%
ユーロ圏	8.5%	6.9%	7.0%	6.1%	5.5%	5.3%

●2023年第2四半期の失業者数の発表

8月9日、国立統計院（INE）は、2023年第2四半期の就業及び失業人口を発表した。同期間の推定失業人口は32万4,500人で、同年第1四半期と比較し14.7%減少した。前年同時期との比較では8.6%の増加となった。同期間の失業率は6.1%となり、同年第1四半期から1.1%減少した。また、同調査によると、就業人口497万9,400人のうち、在宅からテレワークをしたことがあると答えた割合は18.3%であった。

●再生可能エネルギーに関する月次レポートの発表

8月10日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は7月の国内の再生可能エネルギーに関するレポートを発表した。同レポートによると、ポルトガルの7月の電源構成における再生可能エネルギーの占める割合は57.7%であった。発電方法別では風力発電が29%を占め最大となり、続いて太陽光発電の14%となった。水力発電に関しては、夏の乾燥及び降雨不足の影響で8.0%となった。同レポートによると、ポルトガルの2023年1月から7月までの電源構成における再生可能エネルギーの割合は69.2%となった。同数値は、EU圏内で、ノルウェー（99.2%）、オーストリア（87.1%）、デンマーク（83.2%）に次ぐ4番目の高さである。

加えて、イギリスのシンクタンクである Ember 社によると、2023年上半期の化石燃料を用いた電力生産量は、前年同時期と比較して17%減となり、ポルトガルに関しては30%以上減となった。

★2023年第2四半期の経済成長率の発表

8月17日、ポルトガル投資貿易促進庁（AICEP）はポルトガルの第2四半期の経済成長率が前年同時期に比べ2.3%となり、ユーロ圏20か国中アイルランドに次ぐ2番目の成長率であったと発表した。ユーロ圏の同期間の経済成長率の平均は0.6%であった。EU圏の経済成長率の平均は0.5%となった。

（了）